

平成29年1月20日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

除雪機についての注意喚起、電気温風機に関する事故について

(詳細は次頁以降参照。)

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5件  
(うちガス衣類乾燥機(都市ガス用)1件、石油給湯機1件、  
石油温風暖房機(開放式)1件、ゴム管(LPガス用)1件、  
ガスこんろ(LPガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 4件  
(うちスチームアイロン1件、  
電気温風機(セラミックファンヒーター)1件、電気ミニマット1件、  
コンセント1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 5件  
(うち電気ストーブ(カーボンヒーター)1件、  
ターミナルアダプター1件、電気掃除機(充電式)1件、  
除雪機(歩行型)1件、IH調理器1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 除雪機についての注意喚起（管理番号：A201600599）

#### ① 事象について

使用者（60歳代）が除雪機（歩行型）を使用中、当該製品の下敷きになり、病院に搬送後、死亡が確認されました。当該事故の原因は、当該製品の使用状況を含め、現在、調査中です。

消費生活用製品安全法の重大製品事故報告・公表制度が施行された2007年（平成19年）5月以降、報告のあった除雪機の事故については、これまでに22件の死亡事故及び9件の重傷事故が発生しています（本件を含む）。

除雪機に誤って巻き込まれるなどした場合には、死亡又は重傷事故につながるおそれが高いことから、消費者の皆様におかれては、取扱説明書の記載や表示に従い正しく使用してください。

#### ② 再発防止に向けて

##### ア 安全装置が正しく作動しない状態では絶対に使用しない

安全装置が装備されているにもかかわらず、あえてこれを作動させずに使用したり、故障を放置したままで使用したりすることは危険です。

##### イ 周囲に人がいないことを確認

歩行型除雪機を使用する際は、人を絶対に近づけさせないようにしましょう。また、不意に人が近づいた場合には歩行型除雪機を直ちに停止できるような状態で除雪を行いましょう。

##### ウ 投雪口に詰まった雪を取り除く際には必ずエンジンを停止し鍵を抜く

投雪口に詰まった雪を取り除く際には、オーガ（回転部にある雪を直接砕いて集めるらせん状の刃部分）やブローアの回転が停止したことを確認してから雪かき棒を使用して雪を取り除きましょう。

##### エ 作業中の転倒を防ぐため、十分な準備・注意をする

除雪作業を行う前に障害物の位置などを確認し、滑りにくい履物を履くなど、取扱説明書に書かれている準備を行いましょう。

また、歩行型除雪機を使用する際、特に後進時は足元や周囲の障害物に注意を払い、無理のない速度で使用するなど、取扱説明書の注意事項を必ず守って使用しまししょう。

なお、経済産業省も「政府インターネットテレビ」を通じた注意喚起や独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）においても、除雪機の事故についての注意喚起を実施しています。

また、社団法人日本農業機械工業会（除雪機安全協議会）では、2004年（平成16年）4月から協議会加盟メーカーの除雪機（歩行型）において安全装置の義務化をするとともに、毎年度、事故の未然防止のため積雪地域の市町村等に対して広報紙を通じた注意喚起、販売店に対して使用者への安全指導の徹底を要請しています。

政府インターネットテレビ

「暖房機器・除雪機を使う時はココに注意！冬の製品事故」（2016年1月19日公表）

ウェブサイト：<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg13012.html>

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

「はしご・脚立及び除雪機の事故の防止について（注意喚起）」（2013年1月24日公表）

ウェブサイト：<http://www.nite.go.jp/data/000005168.pdf>

一般社団法人日本農業機械工業会（除雪機安全協議会）

ウェブサイト：<http://www.jfmma.or.jp/office1028.html>

安全啓発ポスター：<http://www.jfmma.or.jp/office1029.html>

(2) 株式会社電響社が輸入した電気温風機（セラミックファンヒーター）について  
（管理番号：A201600596）

① 事故事象について

株式会社電響社（法人番号：7120001039110）が輸入した電気温風機（セラミックファンヒーター）を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償製品交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、当該製品のヒーター一部とリード線接続部のカシメ不良により、当該接続部が異常発熱し、出火した可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2016年（平成28年）5月20日にウェブサイトへ情報掲載し、翌21日に新聞社告を行うとともに、販売店等への協力要請を行うなど、対象製品について無償製品交換を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号：A201600596）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③ 対象製品：製品名、型番、販売期間、対象台数

製品名	型番	販売期間	対象台数
電気温風機 （セラミックファンヒーター）	DTC-A1215-WH	2015年10月	3,728
	DKTC-A1215-WH	～	
	DKTC-A1215-BR	2016年3月	

2016年（平成28年）5月20日からリコール（無償製品交換）を実施  
回収率：58.5%（2016年12月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600596）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（リコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	0	—	2012年度	—	—
2015年度	2	火災	2011年度	—	—
2014年度	—	—	2010年度	—	—
2013年度	—	—			

<対象製品の外観及び確認方法>

本体機種の型番は、製品の背面下部の定格ラベルに記載しています。

<外観>



DKTC-A1215-BR

DKTC-A1215-WH

DTC-A1215-WH

<型番の確認方法>



型番

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償製品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社電響社 セラミックヒーター 交換窓口

電話番号：0120-257-217

※専用フリーダイヤル（無料）（携帯電話からも利用できます。）

受付時間：9時～18時（土・日・祝日、事業者休業日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.denkyosha.co.jp/notices/info160520.html>

（本発表資料の問合せ先）

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、平野、清重

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：下出、鈴木、植杉、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600589	平成28年12月17日	平成29年1月16日	ガス衣類乾燥機 (都市ガス用)	RDT-51SA	リンナイ株式会社	火災	美容室で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月6日
A201600591	平成29年1月5日	平成29年1月16日	石油給湯機	FD-41	タカスタンダード株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	香川県	製造から15年以上経過した製品
A201600593	平成29年1月5日	平成29年1月16日	石油温風暖房機 (開放式)	OK-A30C	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。原因を調査中。	大阪府	製造から25年以上経過した製品
A201600598	平成28年12月25日	平成29年1月17日	ゴム管(LPガス用)	EC10021	株式会社十川ゴム	火災	当該製品に接続しているガスこんろを点火したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	平成28年12月28日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 平成29年1月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600601	平成28年12月17日	平成29年1月18日	ガスこんろ(LPガス用)	GIC60-3PBHD-1(タカスタンダード株式会社ブランド)	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)(タカスタンダード株式会社ブランド)	火災 軽傷1名	石油ストーブを点火したところ、爆発を伴う火災が発生し、当該製品の周辺を破損し、1名が火傷を負った。当該製品との因果関係を含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月6日

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600595	平成28年12月26日	平成29年1月16日	スチームアイロン	FV4670J0	株式会社グループセブジャパン (輸入事業者)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	平成29年1月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600596	平成29年1月6日	平成29年1月17日	電気温風機(セラミックファンヒーター)	DKTC-A1215-WH	株式会社電響社 (輸入事業者)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福島県	平成29年1月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成28年5月20日からリコールを実施(特記事項参照) 回収率:58.5%
A201600597	平成29年1月8日	平成29年1月17日	電気ミニマツ	FZ-63	森田電工株式会社 (現 株式会社ユーイング)	火災	当該製品を使用後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	製造から20年以上経過した製品 平成29年1月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600600	平成28年12月28日	平成29年1月18日	コンセント	DG2122(東芝ライテック株式会社ブランド)	株式会社新光製作所 (東芝ライテック株式会社ブランド)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600590	平成29年1月2日	平成29年1月16日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	火災	当該製品のプラグ部及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201600592	平成28年12月28日	平成29年1月16日	ターミナルアダプター	火災	事務所で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	平成29年1月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600594	平成28年12月30日	平成29年1月16日	電気掃除機(充電式)	火災	当該製品を充電中、建物を全焼する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	
A201600599	平成29年1月15日	平成29年1月17日	除雪機(歩行型)	死亡1名	使用者(60歳代)が当該製品を使用中、当該製品の下敷きになり、病院に搬送後、死亡が確認された。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	製造から30年以上経過した製品
A201600602	平成28年12月29日	平成29年1月18日	IH調理器	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から20年以上経過した製品 平成29年1月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し



スチームアイロン（管理番号：A201600595）



コンセント（管理番号：A201600600）

